

GDP速報：2002年1～3月期は年率+5.7%の高成長

1年ぶりにプラス成長となったわが国経済

- ・6月7日に内閣府から発表された2002年1～3月期の実質GDP(国内総生産、季調値)は、前期比+1.4%(年率+5.7%)と4四半期ぶりのプラス成長となった。
- ・内訳をみると、米国を起点とした海外景気の持ち直しなどを受けて、輸出が前期比+6.4%と大幅に増加したことが1～3月期の成長を大きくけん引した。外需(輸出-輸入)の実質GDP成長率に対する寄与度は+0.7%。
- ・一方内需では、設備投資が企業収益の落ち込みを受けて前期比-3.2%と引き続き減少したものの、個人消費が消費マインドの改善などから同+1.6%と2四半期連続で増加したため、民間需要も成長率の押し上げに寄与した(民間需要の寄与度は+0.3%)。
- ・ただ、個人消費の増加には基礎統計である「家計調査」の上振れによる影響もあり、ある程度割り引いてみておく必要がある。
- ・なお、2001年度の実質経済成長率は、政府見通しの-1.0%に対して実績は-1.3%となった。これは現行統計で最悪の98年度(-0.8%)を上回るマイナス成長。

GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2001年				2002年
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
実質GDP	1.0	-1.2	-0.5	-1.2	1.4
個人消費	1.9	-1.1	-1.7	1.9	1.6
住宅投資	-4.1	-6.4	1.0	-0.2	-2.3
設備投資	-2.7	2.6	1.6	-12.0	-3.2
公共投資	8.9	-10.7	2.8	-2.4	4.1
輸出	-1.8	-4.9	-3.0	-2.6	6.4
輸入	-0.4	-2.6	-4.2	-2.0	-0.0

2000年度	2001年度
1.7	-1.3
-0.1	0.3
-1.5	-8.5
9.3	-3.7
-7.4	-5.8
9.4	-8.0
9.6	-4.7

内需寄与度	1.2	-0.9	-0.6	-1.1	0.7
民間需要	0.4	-0.4	-0.8	-1.1	0.3
公的需要	0.8	-0.5	0.1	-0.1	0.5
外需寄与度	-0.2	-0.3	0.1	-0.1	0.7

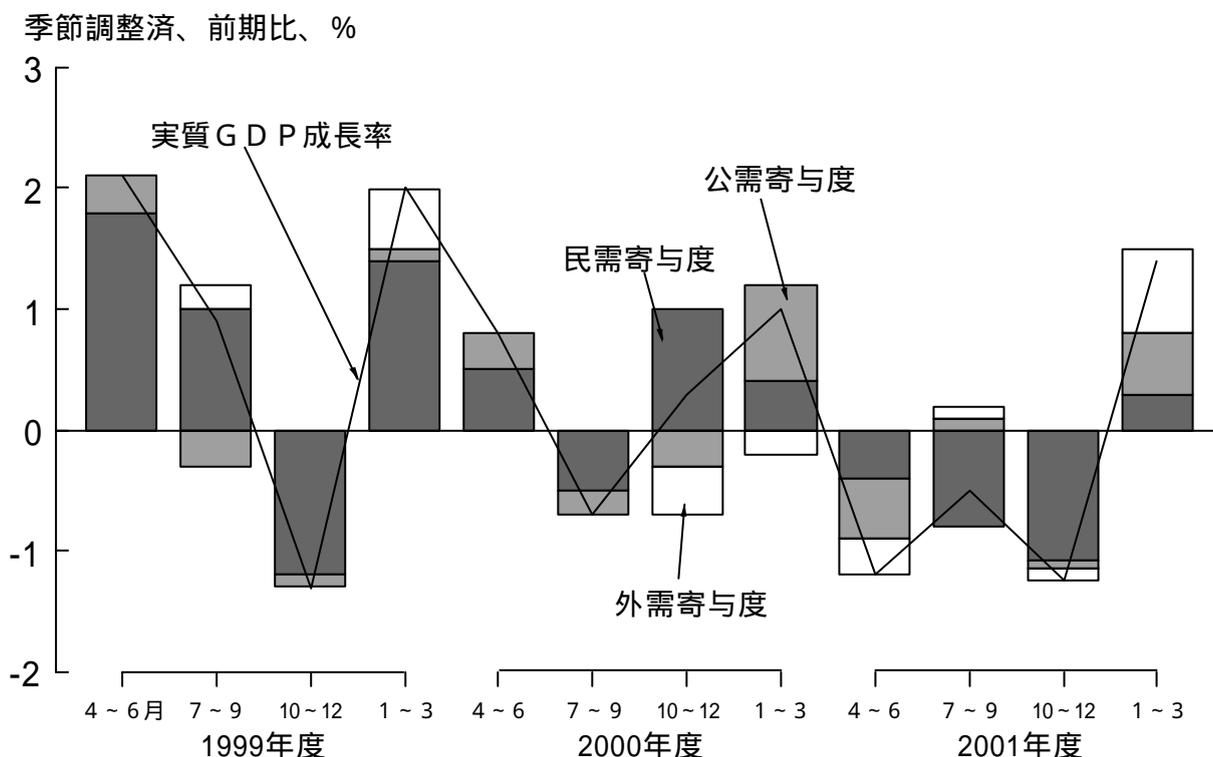
1.5	-0.8
1.3	-0.8
0.1	0.0
0.2	-0.5

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

需要項目別動向

1. 個人消費：前期比+1.6%と2四半期連続の増加。株価の反発による消費マインドの改善や、新車投入効果による乗用車販売の好調などが押し上げ要因となった。ただ、個人消費推計の基礎統計である「家計調査」の数値が、サンプルの偏りによって実勢よりも高めに出ている可能性が大きい点に注意が必要。
2. 設備投資：前期比-3.2%と2四半期連続の減少。企業収益の落ち込みを受けて、電気機械や一般機械などの製造業とともに、非製造業でも設備投資が抑制された。これまで好調に推移してきたソフトウェア投資も増勢が鈍化。
3. 住宅投資：前期比-2.3%と2四半期連続の減少。貸家や分譲住宅の着工は堅調に推移したものの、持家着工の大幅減少が響いた。
4. 公共投資：前期比+4.1%と2四半期ぶりの増加。2001年度第2次補正予算の効果が徐々に現れつつあるとみられる。
5. 輸出：前期比+6.4%と6四半期ぶりの増加。米国向けの自動車や、アジア向けの鉄鋼、プラスチックなど素材製品が輸出をけん引した。

GDP成長率と内外需別の寄与度



4～6月期は再びマイナス成長の恐れも

- ・このように1～3月期のGDP統計は、景気の底入れを裏付ける結果となった。しかし、景気の先行きに関しては決して楽観できない。
 - ・すなわち、今夏のボーナスが前年割れになると見込まれるなど、雇用・所得環境が引き続き厳しいなかで、個人消費の基調は当面、弱いものにとどまる可能性が高いとみられる。
 - ・また、設備投資については企業の投資意欲が依然として冷え込んでおり、先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の落ち込みが示すように、設備投資の回復は少なくとも2002年度後半へとずれ込もう。
 - ・一方、輸出は引き続き景気をけん引すると期待されるものの、そのカギを握る米国景気は雇用情勢の改善が鈍いことや企業が過剰な資本ストックを抱えていることなどから先行き緩やかな回復となることが見込まれる。
 - ・以上のような点を踏まえると、今後のわが国経済の回復は非常に緩慢なものとなる可能性が高く、景気が本格的な回復軌道に乗るにはなお多くの時間を要しよう。
 - ・また4～6月期のGDPに関しては、個人消費の統計的な揺り戻しなどから再びマイナス成長となる恐れも十分にあるとみられる。
-
- ・なお、浜銀総合研究所では1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375